



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年2月8日

上場会社名 富士ソフトサービスビューロ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6188 URL <https://www.fsisb.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 諭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 鈴木 久美 (TEL) (03) 5600-1731
 定時株主総会開催予定日 2023年3月13日 配当支払開始予定日 2023年3月14日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月15日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の業績 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益			
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
2022年12月期	11,790	26.2	668	16.7	666	16.4	434	14.2		
2021年12月期	9,345	—	573	—	572	—	380	—		
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
2022年12月期	32.81	—	—	—	13.6		11.8		5.7	
2021年12月期	28.18	—	—	—	13.0		11.3		6.1	

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2020年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、2021年12月期(2021年1月1日から2021年12月31日まで)と、比較対象となる2020年12月期(2020年4月1日から2020年12月31日まで)の期間が異なるため、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%		円	銭
2022年12月期	5,913	—	3,288	—	55.6		251.05	—
2021年12月期	5,426	—	3,080	—	56.8		228.20	—

(参考) 自己資本 2022年12月期 3,288百万円 2021年12月期 3,080百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2022年12月期	1,182	—	△355	—	△332	—	1,876	—
2021年12月期	△79	—	△151	—	△161	—	1,381	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00	80	21.3	2.8
2022年12月期	—	3.00	—	4.00	7.00	91	21.3	2.9
2023年12月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00	—	—	—

3. 2023年12月期の業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	
第2四半期(累計)	6,000	7.8	387	0.0	387	0.3	267	9.5	20.17	
通期	12,400	5.2	720	7.7	720	8.0	496	14.4	37.53	

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	13,500,000 株	2021年12月期	13,500,000 株
② 期末自己株式数	2022年12月期	400,607 株	2021年12月期	607 株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	13,238,226 株	2021年12月期	13,499,417 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染者数が一時的に増加したものの、各種対策により経済活動の正常化が進み、持ち直しの動きがみられました。一方で、ウクライナ情勢の長期化による資源価格の高騰や急激な円安進行による物価上昇が進み、今後も先行き不透明な状況が続くものと予想されます

当社が事業を展開するコールセンターサービス業界及びBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービス（注1）業界においては、人材不足や働き方改革への取り組みの拡大、DX推進による自社内リソースの再構築などを背景にアウトソーシング需要は継続的に高まっており、市場規模は拡大傾向に推移しております。また、コミュニケーション手段の多様化を始め、ITを介した新技術を用いてサービスの高度化が進んでおり、専門業者への外部委託需要が高まっております。

このような状況の下、当社では、「特化型コールセンターを中心としたBPO業務の積極的な展開」を課題として掲げ、「官公庁系ビジネス」、「ITヘルプデスク」、「金融系オフィスサービス」を成長の3本柱としてサービスの拡大を図ってまいりました。

売上高につきましては、前年度に受注した年金に関するコールセンター業務が開始となったこと、地方自治体の新型コロナウイルス対策を背景とした期間限定の外部委託需要が継続したことにより、好調に推移いたしました。また、その他の官公庁業務の受注も堅調に推移し、増収となりました。

利益につきましては、環境整備に伴う一時的な費用の増加があったものの、増収により、増益となりました。

以上の結果、当事業年度における経営成績は、売上高117億90百万円（前年同期比26.2%増）、営業利益6億68百万円（前年同期比16.7%増）、経常利益6億66百万円（前年同期比16.4%増）、当期純利益4億34百万円（前年同期比14.2%増）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度の売上高及び営業利益はそれぞれ7百万円減少しております。

(注1) BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービス

官公庁及び地方自治体並びに企業等が、中核ビジネス以外の業務プロセスの一部を専門業者に外部委託することをいい、従来のアウトソーシングとは異なり、BPOサービスでは業務プロセスの設計から運用までをワンストップで請け負います。

当事業年度におけるサービス別の売上高は、以下のとおりです。

なお、当社は、単一セグメントであるため、サービス別に売上高の内訳を記載しております。

サービス区分	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
①コールセンターサービス	4,600	49.2	6,296	53.4	36.9
②BPOサービス	4,745	50.8	5,494	46.6	15.8
合計	9,345	100.0	11,790	100.0	26.2

① コールセンターサービス

コールセンターサービス分野の売上高は、2022年5月以降から開始となった年金関連業務の受注が大きく寄与いたしました。また、マイナンバー関連業務の受注拡大や新型コロナウイルス感染症のワクチン接種に伴う予約受付業務などスポット案件の受注も好調に推移し、62億96百万円（前年同期比36.9%増）となりました。

② BPOサービス

BPOサービス分野の売上高は、新型コロナウイルス感染症対策に関連する地方自治体の窓口業務などスポット案件の受注が好調に推移いたしました。また、官公庁向けのデータ入力業務や事務処理業務も堅調に推移し、54億94百万円（前年同期比15.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は45億66百万円となり、前事業年度末に比べ2億67百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加4億94百万円、売掛金及び契約資産の減少2億37百万円、未収入金の増加33百万円、仕掛品の減少32百万円、前払費用の増加8百万円によるものであります。

固定資産は13億46百万円となり、前事業年度末に比べ2億19百万円の増加となりました。これは主に、固定資産の取得による増加3億77百万円、減価償却費の計上1億98百万円、除却による減少34百万円、敷金及び保証金の減少7百万円、長期前払費用の増加77百万円、繰延税金資産の増加5百万円によるものであります。

その結果、資産合計は59億13百万円となりました。

(負債)

流動負債は20億47百万円となり、前事業年度末に比べ3億28百万円の増加となりました。これは主に、買掛金の増加19百万円、未払金の増加90百万円、未払費用の増加2億12百万円、未払法人税等の減少1億64百万円、未払消費税等の増加1億23百万円、前受金の増加10百万円、預り金の増加25百万円、賞与引当金の減少18百万円、役員賞与引当金の増加14百万円、受注損失引当金の増加13百万円によるものであります。

固定負債は5億76百万円となり、前事業年度末に比べ49百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金の減少99百万円、退職給付引当金の増加46百万円によるものであります。

その結果、負債合計は26億24百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は32億88百万円となり、前事業年度末に比べ2億8百万円の増加となりました。これは主に、当期純利益による増加4億34百万円、配当金の支払による減少79百万円、自己株式の取得による減少1億51百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが11億82百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが3億55百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが3億32百万円の支出となりました。この結果、当事業年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べて4億94百万円増加し、18億76百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は11億82百万円（前事業年度は79百万円の支出）となりました。これは主に、税引前当期純利益が5億98百万円、減価償却費1億98百万円、固定資産除却損39百万円、売上債権の減少2億36百万円、棚卸資産の減少32百万円、仕入債務の増加19百万円、賞与引当金の減少18百万円、役員賞与引当金の増加14百万円、退職給付引当金の増加46百万円、受注損失引当金の増加13百万円、未払費用の増加2億12百万円、未払消費税等の増加1億23百万円、法人税等の支払額3億33百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は3億55百万円（前事業年度は1億51百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億円、無形固定資産の取得による支出1億54百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は3億32百万円（前事業年度は1億61百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出99百万円、配当金の支払による支出79百万円、自己株式の取得による支出1億51百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症への各種対策による経済活動の正常化が進むものの、ウクライナ情勢の長期化による資源価格の高騰や急激な円安進行による物価上昇等もあり、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような事業環境の中、当社が事業を展開するコールセンターサービス業界及びBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)サービス業界においては、アウトソーシングの需要は継続的に拡大しております。当社は、社員及び関係先の皆様の安全確保と感染症の拡大防止に向けた対応を行いながら、官公庁・地方自治体様の業務を支える社会インフラとして、当社が社会から求められる社会的使命を果たし、持続的かつ安定的な成長へ向け邁進してまいります。

当社では、引き続き「官公庁系ビジネス」、「ITヘルプデスク」、「金融系オフィスサービス」の分野に経営資源を集中させ、大型案件で培ってきたノウハウを活かし「価格」だけではなく「専門性」「品質」に重点を置き、競合先との差別化を図りながら、「特化型コールセンターを中心としたBPO業務の積極的な展開」を推進してまいります。また、新規顧客の獲得、既存業務の拡大とサービス提案領域の拡大を図り、多様な実績を活かし官公庁系の特化型案件の受注に取り組むとともに、適宜業務プロセスや社内システムを見直し、生産性の向上や業務効率の最大化に努め、中長期的に企業価値の改善と向上を図ってまいります。

以上の取組みを踏まえ、次期の業績見通しにつきましては、売上高124億円、営業利益7億20百万円、経常利益7億20百万円、当期純利益4億96百万円を見込んでおります。

(注) 業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による非連結決算を実施しております。今後のIFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,681,382	2,176,045
受取手形	5,193	5,845
売掛金	2,395,229	-
売掛金及び契約資産	-	2,158,062
未収入金	43,612	76,830
商品	-	76
仕掛品	45,770	13,269
貯蔵品	3,846	3,904
前払費用	119,840	128,092
その他	4,377	4,624
流動資産合計	4,299,252	4,566,750
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	138,240	131,269
工具、器具及び備品（純額）	515,722	530,612
リース資産（純額）	2,235	1,529
有形固定資産合計	656,198	663,411
無形固定資産		
ソフトウェア	49,038	185,696
その他	3,901	3,901
無形固定資産合計	52,940	189,597
投資その他の資産		
長期前払費用	18,714	95,772
敷金及び保証金	100,368	92,952
繰延税金資産	299,084	304,631
投資その他の資産合計	418,166	493,356
固定資産合計	1,127,304	1,346,365
資産合計	5,426,557	5,913,115

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	254,718	274,675
1年内返済予定の長期借入金	99,936	99,936
リース債務	714	721
未払金	91,309	182,077
未払費用	516,984	729,717
未払法人税等	233,149	68,574
未払消費税等	143,219	267,045
前受金	82	10,696
預り金	37,896	63,827
賞与引当金	321,853	303,208
役員賞与引当金	13,350	27,900
受注損失引当金	6,008	19,232
流動負債合計	1,719,223	2,047,612
固定負債		
長期借入金	175,144	75,208
リース債務	1,571	850
退職給付引当金	429,446	475,955
役員退職慰労引当金	14,632	18,891
資産除去債務	6,022	6,022
固定負債合計	626,817	576,927
負債合計	2,346,040	2,624,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	354,108	354,108
資本剰余金		
資本準備金	314,108	314,108
資本剰余金合計	314,108	314,108
利益剰余金		
利益準備金	15,000	15,000
その他利益剰余金		
別途積立金	404,135	404,135
繰越利益剰余金	1,993,307	2,353,127
利益剰余金合計	2,412,442	2,772,263
自己株式	△143	△151,905
株主資本合計	3,080,516	3,288,575
純資産合計	3,080,516	3,288,575
負債純資産合計	5,426,557	5,913,115

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	9,345,963	11,790,990
売上原価	7,387,197	9,550,976
売上総利益	1,958,766	2,240,014
販売費及び一般管理費	1,385,636	1,571,412
営業利益	573,130	668,601
営業外収益		
受取利息	6	7
助成金収入	549	1,005
未払配当金除斥益	94	106
備品売却収入	-	181
その他	28	117
営業外収益合計	679	1,418
営業外費用		
支払利息	1,011	705
休業手当	157	679
支払補償費	-	815
自己株式取得費用	-	1,071
その他	63	175
営業外費用合計	1,232	3,448
経常利益	572,576	666,571
特別損失		
固定資産除却損	9,414	39,447
感染症対策費	3,045	21,605
減損損失	-	3,820
事務所移転費用	-	2,725
特別損失合計	12,460	67,598
税引前当期純利益	560,116	598,972
法人税、住民税及び事業税	267,862	172,519
法人税等調整額	△88,183	△7,879
法人税等合計	179,678	164,640
当期純利益	380,437	434,332

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	354,108	314,108	314,108	15,000	404,135	1,673,617	2,092,752
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映 した当期首残高	354,108	314,108	314,108	15,000	404,135	1,673,617	2,092,752
当期変動額							
剰余金の配当						△60,747	△60,747
当期純利益						380,437	380,437
自己株式の取得							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	319,689	319,689
当期末残高	354,108	314,108	314,108	15,000	404,135	1,993,307	2,412,442

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△130	2,760,839	2,760,839
会計方針の変更による 累積的影響額			-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△130	2,760,839	2,760,839
当期変動額			
剰余金の配当		△60,747	△60,747
当期純利益		380,437	380,437
自己株式の取得	△13	△13	△13
当期変動額合計	△13	319,676	319,676
当期末残高	△143	3,080,516	3,080,516

当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	354,108	314,108	314,108	15,000	404,135	1,993,307	2,412,442
会計方針の変更による 累積的影響額						5,284	5,284
会計方針の変更を反映 した当期首残高	354,108	314,108	314,108	15,000	404,135	1,998,591	2,417,726
当期変動額							
剰余金の配当						△79,796	△79,796
当期純利益						434,332	434,332
自己株式の取得							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	354,536	354,536
当期末残高	354,108	314,108	314,108	15,000	404,135	2,353,127	2,772,263

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△143	3,080,516	3,080,516
会計方針の変更による 累積的影響額		5,284	5,284
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△143	3,085,800	3,085,800
当期変動額			
剰余金の配当		△79,796	△79,796
当期純利益		434,332	434,332
自己株式の取得	△151,761	△151,761	△151,761
当期変動額合計	△151,761	202,774	202,774
当期末残高	△151,905	3,288,575	3,288,575

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	560,116	598,972
減価償却費	180,303	198,963
減損損失	-	3,820
受取利息及び受取配当金	△6	△7
支払利息	1,011	705
固定資産除却損	9,414	39,447
感染症対策費	3,045	21,605
自己株式取得費用	-	1,071
事務所移転費用	-	2,725
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,044,514	236,514
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△17,062	32,366
仕入債務の増減額 (△は減少)	46,892	19,956
賞与引当金の増減額 (△は減少)	193,434	△18,645
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,631	14,550
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,863	4,259
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	21,918	46,509
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△8,922	13,224
未払費用の増減額 (△は減少)	49,166	212,733
未払消費税等の増減額 (△は減少)	90,662	123,826
その他	△47,416	△11,517
小計	39,812	1,541,080
利息及び配当金の受取額	5	5
利息の支払額	△992	△679
感染症対策費の支払額	△3,045	△21,605
事務所移転費用の支払額	-	△2,725
法人税等の支払額	△116,226	△333,835
法人税等の還付額	1,431	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△79,014	1,182,239
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△132,962	△200,345
無形固定資産の取得による支出	△10,146	△154,640
固定資産の除却による支出	△779	△5,216
敷金及び保証金の差入による支出	△9,864	△4,590
敷金及び保証金の回収による収入	2,554	9,424
貸付けによる支出	-	△1,421
貸付金の回収による収入	-	1,421
その他	△419	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△151,617	△355,368
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△99,936	△99,936
配当金の支払額	△60,747	△79,796
自己株式の取得による支出	△13	△151,761
その他	△707	△714
財務活動によるキャッシュ・フロー	△161,404	△332,208
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△392,036	494,663
現金及び現金同等物の期首残高	1,773,419	1,381,382
現金及び現金同等物の期末残高	1,381,382	1,876,045

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより一部取引において、顧客との契約に含まれる変動対価について、従来は金額確定時に売上高を計上しておりましたが、この変動対価に関する不確実性が事後的に解消される際にその時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分について金額を見積り、取引価格に反映する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高及び営業利益は7,616千円減少しております。また、利益剰余金の当事業年度の期首残高は5,284千円増加しております。なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、BPO事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	228.20円	251.05円
1株当たり当期純利益金額	28.18円	32.81円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	380,437	434,332
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	380,437	434,332
普通株式の期中平均株式数(株)	13,499,417	13,238,226

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,080,516	3,288,575
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,080,516	3,288,575
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,499,393	13,099,393

(重要な後発事象)

該当事項はありません。